競争入札経過調書（総合評価落札方式(除算方式)）

件　　名　仙台空港ＶＯＲ／ＤＭＥ局舎改修工事

開 札 年 月 日　令和8年10月14日　（ 落札決定日 令和8年11月11日　）

入札執行官署　東京航空局

落 札 金 額　￥ 13,090,000 －

落　 札　 者　株式会社青建防水工業

予 定 価 格　￥ 28,083,000 －

積　　算　　額　￥ 28,083,000 －　　入札書比較価格（予定価格の100/110）　￥ 25,530,000 －

調 査 基 準 価 格　￥ 25,586,311 －　　調 査 基 準 価 格 の 100/110　￥ 23,260,283 －

基 準 評 価 値　391.696

低入札価格調査実施済　第１回　落札

入札参加者	評価点 (満点 121.5点)	第１回入札			第２回入札			摘　要
		入札金額	評価値	評価値≧基準評価値	入札金額	評価値	評価値≧基準評価値	
株式会社青建防水工業	108.0	11,900,000	907.563	○				第１回　落札
株式会社ZATTA	103.5	16,072,000	643.977	○				
株式会社建真	110.0	21,800,000	504.587	○				

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。
※ 予定価格（入札書比較価格）の範囲内の入札金額であり、評価値の最も高い者を落札者とする（なお、その範囲に満たない入札金額の場合は、各点数を表示しない。）。
※ 評価値は、評価点を各回入札の入札金額（億単位換算）で除して算出する（小数点以下第３位まで表示）。
※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

評価点内訳 （ 施工能力評価型（Ⅱ型） ）

件名： 仙台空港VOR／DME局舎改修工事

入札参加者	標準点	加算点					施工体制評価点			技術評価点
		技術提案	企業の施工能力	配置予定技術者の能力	賃上げの実施を表明した企業等	加算点の合計	品質確保の実効性	施工体制確保の確実性	評価点の合計	
(株)青建防水工業	100	—	4.0	4.0	0.0	8.0	—	—	—	108.0
(株)建真	100	—	5.0	5.0	0.0	10.0	—	—	—	110.0
(株)ZATTA	100	—	0.5	3.0	0.0	3.5	—	—	—	103.5

低入札価格調査の実施概要

工 事 名 ： 仙台空港ＶＯＲ／ＤＭＥ局舎改修工事

調 査 を 実 施 し た 業 者 名 ・ 住 所 ： 株式会社青建防水工業　青森県青森市大字新城字山田675-27

項　　目	内　　容
① その価格により入札した理由	主要工種の多くを自社及び関連会社で施工し、外注費を抑制できるほか、仙台市近郊の下請業者・資材納入業者の活用、自社保有機械の使用により経費を縮減するとともに、自社社員が施工から現場管理を行えること・営業所がなく本社のみの経営であることで、現場管理費及び一般管理費を抑えた入札額であることを確認した。
② 契約対象工事付近における手持工事の状況	該当なし。
③ 契約対象工事に関連する手持工事の状況	該当なし。
④ 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等の関連（地理的条件）	入札者は、青森県に事業所が所在するものの、仙台市内に自社の宿舎を保有している。工事初日は青森市の事務所の方からの移動になるが、工事期間中は当宿舎からの移動が可能であり、宿泊費もかからないため、事業所の所在地により不適切とは言い切れない。
⑤ 手持資材の状況	該当なし。
⑥ 資材購入先及び購入先と入札者との関係	資材購入先は、長年（3～30年以上）取引実績がある下請予定者等からの協力による見積書が提出されており、入札内訳書に反映されていること確認した。
⑦ 手持機械数の状況	手持ちの機械等の活用が可能であり、資産償却が終わっているため損料が不要となることをヒアリングにて確認した。
⑧ 労務者の具体的供給見通し	本工事で必要となる労務者の確保計画及び配置予定については、職種毎の人数等を協議書で確認のうえ、下請予定者も無理なく施工が可能であることをヒアリングで確認し、また、自社の労務者については作業員名簿及び雇用関係資料より確認した。
⑨ 過去に施工した公共工事名及び発注者	過去に施工した２件の工事（うち２件低入札工事）の施工体制台帳等を確認したが、不適切な内容などは見当たらなかった。
⑩ 経営内容	過去にも多くの官公庁発注工事を受注していることを確認した。
⑪ １から10までの事情徴収した結果についての調査検討	調査の結果、本工事仕様については当局と合致していた。直接工事費については、自社及び関連会社による施工並びに協力会社からの見積書等を基に積算されており、資材費、労務費、法定福利費等の必要な経費が計上されている。共通仮設費についても、石綿粉じん濃度測定費、情報共有システム利用料等の必要な経費が計上されていることを確認した。現場管理費及び一般管理費等については、当局積算との乖離が認められるものの、現場管理を行う者が施工を兼務すること、支店及び営業所を設けず本社のみで運営していることなどにより、経費を低減できること確認した。また、配置予定技術者の資格及び実務経験、自社及び協力会社による労働者の確保計画並びに工種別の配置計画を確認した結果、本工事の施工に必要な体制が確保されていることを確認した。以上より、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるとは認められない。
⑫ 公共工事の成績情報	過去の実績において概ね良好に施工されている。
⑬ 経営状況	特に問題なし。
⑭ 信用状況	特に問題なし。
⑮ その他の必要事項	特になし。